

都道府県別判定対象建築物一覧表（簡易版）

令和6年3月13日

株式会社建築構造センター

都道府県	判定対象建築物(概略標記) (詳細については、別紙詳細説明資料参照)	1,000㎡以内のもの	1,000㎡を超え、 2,000㎡以内のもの	2,000㎡を超え、 10,000㎡以内のもの	10,000㎡を超え、 50,000㎡以内のもの	50,000㎡を超えるもの	業務を行う事務所	大阪事務所 判定可能地域
北海道	---	×	×	×	×	×	---	×
青森県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
岩手県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
宮城県	全ての建築物 (計画通知は建築主が宮城県の場合を除く)	○	○	○	○	○	本社(東京)・東北 福島・埼玉・神奈川・千葉	×
秋田県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
山形県	床面積が10,000㎡を超える建築物 又は高さが31mを超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所	△
福島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
茨城県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京)・埼玉・ 神奈川・千葉・群馬	×
栃木県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
群馬県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
埼玉県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
千葉県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京)・千葉 埼玉・神奈川・群馬	×
東京都	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
神奈川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
新潟県	床面積が2,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	○	全ての事務所	△
富山県	床面積が2,000㎡を超える建築物 又は高さが20mを超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	○	全ての事務所	△
石川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
福井県	床面積が5,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所	△
山梨県	---	×	×	×	×	×	---	×
長野県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
岐阜県	床面積が3,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所	△
静岡県	---	×	×	×	×	×	---	×
愛知県	全ての建築物	○	○	○	○	○	愛知	×
三重県	全ての建築物 床面積が5,000㎡を超える建築物(※1) 限界耐力計算及び三重県指定機関ができないもの(※2)	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	三重 (※1三重、愛知、長野、大阪に限る) (※2全ての事務所)	△
滋賀県	---	×	×	×	×	×	---	×
京都府	---	×	×	×	×	×	---	×
大阪府	大阪府内の建築物は、令和6年4月15日以降判定可能となります。	○	○	○	○	○	大阪事務所	○
兵庫県	---	×	×	×	×	×	---	×
奈良県	---	×	×	×	×	×	---	×
和歌山県	---	×	×	×	×	×	---	×
鳥取県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
島根県	全ての建築物 床面積が2,000㎡を超える建築物(※3)	△	△	○	○	○	山陰事務所 (※3全ての事務所)	△
岡山県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
広島県	床面積が1,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	○	○	○	○	本社(東京)・広島 岡山・愛媛	×
山口県	床面積が3,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所	△
徳島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
香川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
愛媛県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
高知県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
福岡県	---	×	×	×	×	×	---	×
佐賀県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
長崎県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
熊本県	---	×	×	×	×	×	---	×
大分県	床面積が5,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所	△
宮崎県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
鹿児島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所	○
沖縄県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京) 沖縄・福岡・鹿児島	×

凡例 ○：判定可能な対象建築物

×：判定対象外

△：条件次第で可能(詳細については、別紙詳細説明資料を参照ください。)

※大阪府内の建築物については、令和6年4月15日(月)以降判定可能となります。